



私の視点

シリア難民への対応が国際社会の差し迫った課題となっている。日本は国連の非常任理事国としてシリアをめぐる紛争の平和的解決に向けて貢献している。このほど来日したスタンディ国連難民高等弁務官は、日本の資金援助を高く評価した。

しかし欧州連合(EU)はテロ対策に迫られる一方、難民受け入れに伴う財政負担と社会的緊張で四苦八苦している。EUとトルコは密航船でギリシヤに着いた難民について原則トルコへの送還で合意した。欧州は、主要国の日本の貢献が資金援助だけで十分だ、とは思っていない。

難民の地位に関する条約は、難民を迫害の脅威にさらされる恐れのある国へ送還してはならない、という「ノン・ルフールマンの原則」を掲げる。だが、日本でも多くの難民を一気に受け入れれば、多額の財政負担と社会統合の問題が起きるのである。そこで難民条約の原則に縛られるずにパラダイムを転換し、シリア難民への対応策を打ち出すべきだ。周辺国に避難している、意欲のある人を留学生や研修生として期間限定で受け入れることを提案したい。

シリアには教育を受け高度の技能を持ち英、仏語に堪能な人たちが少なくない。日本語の基礎を学んだ後、日本の大学の留学生や高校の語学助手として年間1千人、企業や公的機関、農協などの研修生3千人、3年間でのべ1万2千人を受け入れ

日本独自の受け入れ策を

シリア難民

たらどうだろうか。日本政府が旅費と日本語研修費、月20万円の生活費を支給する。私の試算では、運営費を含め1人年420万円、計年168億円程度のプロジェクトだ。日本には外国の若者を外国語指導助手などとして招くJETプログラムがあるが、この「拡大シリア版」とも言うべきものだ。家族は帯同せず、1年後に周辺国などに戻る。シリアが安定すれば帰国し国家再建に貢献でき、日本の良き協力者ともなるだろう。

日本は多くの難民を受け入れることによる社会の混乱を懸念してきた。1970年代にはベトナム戦争と戦後の混乱などから逃れてきた人々の受け入れに躊躇したが、米国など国際社会の圧力でインドシナ難民1万人余りを受け入れた。

思い起こせば、60年前の国連加盟時、重光葵外相は、日本国民は「国際社会で名誉ある地位を占めること」を念願し「自国のことのみに専念して他国を無視してはならない」と演説した。日本は5月の主要7カ国(G7)首脳会議(伊勢志摩サミット)で議長国を務める。今回は圧力がかかる前に、シリア人の人材育成を目指した建設的受け入れ策を主体的に提案すれば、国際社会の一員として高く評価されるだろう。

◆投稿は手紙かsiten@asahi.com
へ。電子メディアにも掲載します。